

午後 試験

問 1

問 1 では、間接部門改革という経営課題とその進行段階を踏まえて、その対象範囲の選定理由や、情報システムの効果を引き出す方策について出題した。全体として正答率は高かった。

設問 1 では、標準化の対象を人事・給与業務とした理由を求めたが、間接部門改革の目的を記述した解答が見られた。

設問 2(1)は、標準化の観点から、人事データ項目の標準化やコード体系の統一という解答を期待したが、“事務所を 1 か所に集中する”など、設問で問われていた人事・給与情報システムを導入したこととの関連が薄い解答も多かった。

“情報技術を活かす”というシステムアナリストの視点を身につけてほしい。

問 2

問 2 では、製造業での業務改革に貢献するための重要成功要因や情報システムの支援について出題した。全体として正答率は高かった。

設問 1(2)では、生産ラインの稼働率を向上させる具体的な施策を出題した。正答率は高かったが、切替工数や稼働率などの生産管理の基礎知識が不十分な解答が見られた。

設問 3 では、工場別の生産計画システムの水平展開が実現した上で、納期の短縮と稼働率の改善のために、更に全社としての視点での解答を求めたが、工場別の生産計画システムで既に備えている機能を記述している解答が多く見られた。

情報システムの支援要素を検討する際に、特定部門で実現すべき機能と全社で実現すべき機能に整理するように意識してほしい。

問 3

問 3 では、海外市場における物流業務と関連システムの見直しについて出題した。全体として正答率は低く、状況設定又は設問を注意深く読んでいないと思われる解答が多く見られた。

設問 1 は、在庫管理システムを活用して実現すべきことの記述を求めたが、題意と異なり、在庫管理システムの新機能について記述した解答が多く見られた。

設問 2 は、K 社と販売代理店それぞれの要望を満足できるかどうかを確かめるために、シミュレーションで確認すべき項目を問うていたが、販売代理店の在庫量推移や物流倉庫間の移送指示の出し方など、〔新しい物流方式案〕の記述に関連した解答が多く見られた。

見直しの影響を受ける利害関係者それぞれの問題点又は要望などを的確に把握できるようにしてほしい。

問 4

問 4 では、小売業の事業統合とシステム統合について出題した。正答率は高く、題意はおおむね理解されていたが、設問の意図にそわない一般的な解答も見られた。

設問 2(1)は、店舗の商品管理強化のために、これまでは店舗マネージャが電話で行っていた商品台帳から商品を発注する機能に関する解答を求めたが、題意と異なり、店舗の管理業務の改善機能に関する解答が多く見られた。

設問 3 は、地方の取引先の商品の取扱いに関する解答を求めたが、事業統合とは直接関係しない、店舗業務や商品部業務の改善内容に関する解答が見られた。業務の効率向上と標準化について、集中と分散の視点から分析するようにしてほしい。